

医療・年金改悪と増税で生活はズタズタ

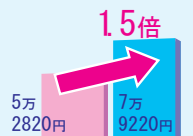
社会保障

医療費本人負担3割への引き上げをストップさせよう。

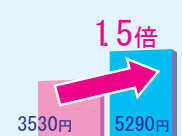
計画に、野党だけでなく医師会なども強く反対

健保3割負担(4月実施予定)

盲腸で5日間入院
お母さん(35歳)



高血圧で2日間通院
お父さん(41歳)



保険料のアップ(4月実施予定)

サラリーマン
年収552万円



国公労連 日本国家公務員労働組合連合会

税制

取りやすいところからばかり取る
庶民いじめの増税はゴメンです。

「消費税を16%に引き上げよ」—日本経団連・奥田会長

2003年度の新たな労働者の負担 「社会保障と税金」

40歳。年収557万6000円の場合

(月収35万円、うち所定内32万円、所定外3万円、ボーナス年間4.3ヶ月分)

健康保険料	+	45,988円	(政府管掌健康保険)
年金保険料	+	7,380円	(厚生年金)
雇用保険料	+	3,838円	
介護保険料	+	3,180円	(政府管掌健康保険)
合計	+	60,386円	

※4人家族、妻は年収70万円未満。子どもは小学生と幼稚園児の2人の場合

さらに配偶者特別控除が廃止されれば

+ 36,000円の増税

総計 + 96,386円の負担増

加えて酒税、たばこ税が増税に

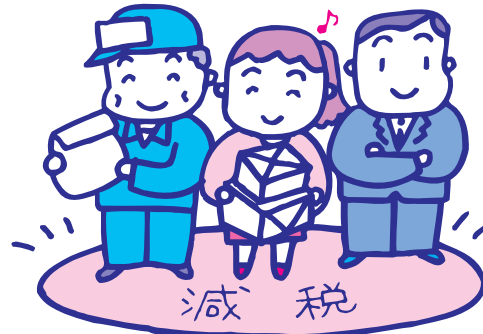
2002年12月13日現在、国民参画共同委員会調べ

最悪の増税計画

新年早々、日本経団連の奥田碩会長が、社会保障の財源確保を理由に「消費税を16%にすべき」と発言しています。

消費税引き上げは、貧困層ほど負担が重く、大幅な景気後退をもたらすもので、国民生活の改善に逆行します。

社会保障は、消費税でなく、国民と企業が負担能力に応じて支払う税金、社会保険によってまかなうべきです。



景気対策には庶民減税こそ必要

発泡酒やワイン(5月)、タバコの増税(7月)に加え、配偶者特別控除を原則廃止することが2004年度に予定されています。一方、減税は、株式取引や相続税など、金持ちや大企業優遇です。

企業の税負担を国民に転嫁するのではなく、庶民のふところを暖める税制改革が必要です。

4月から医療費のサラリーマン本人3割負担が計画されています。この計画に対して、医師会なども反対し、野党が2割負担にすえおく法案を提出する方向です。

年金制度の抜本的な改悪計画が

2004年に向け、年金の大改悪を厚生労働省が準備しています。また、財界などは消費税増税で年金をまかなえと主張しています。

社会保障制度充実こそ必要

健康で文化的な生活を保障することは憲法25条が定める国民の権利です。不況のいまこそ、医療・年金制度を充実し、将来不安を解消することが国の役割です。